

ノムラ・ボンド・インカム・オープン

運用報告書(全体版)

第66期(決算日2014年12月22日) 第67期(決算日2015年3月23日)

作成対象期間(2014年9月23日～2015年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	1998年7月30日から2018年3月21日までです。
運用方針	公社債への投資にあたっては、ソブリン債および国際機関の発行した債券を中心とした優良クレジットの債券に分散投資することを基本とします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね1～3年程度で4年を超えない範囲内に維持することを基本とします。 カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
分配方針	年4回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税込配金	期騰落	シティ世界国債インデックス(1-3年)為替100%ヘッジ	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
58期(2012年12月21日)	8,796	35	0.3	115.13	0.2	94.5	—	9,844
59期(2013年3月21日)	8,733	35	△0.3	115.31	0.2	93.4	—	9,034
60期(2013年6月21日)	8,618	35	△0.9	115.18	△0.1	98.0	—	8,607
61期(2013年9月24日)	8,543	35	△0.5	115.52	0.3	90.2	—	7,943
62期(2013年12月24日)	8,526	35	0.2	115.69	0.1	92.3	—	7,581
63期(2014年3月24日)	8,514	35	0.3	115.89	0.2	92.5	—	6,953
64期(2014年6月23日)	8,503	35	0.3	116.12	0.2	87.3	—	7,103
65期(2014年9月22日)	8,514	35	0.5	116.26	0.1	83.7	—	7,005
66期(2014年12月22日)	8,562	35	1.0	116.37	0.1	89.8	—	6,843
67期(2015年3月23日)	8,592	35	0.8	116.74	0.3	77.1	—	6,745

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* シティ世界国債インデックス(1-3年)は、Citigroup Index LLCが開発した世界先進主要国短期国債(1-3年)市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。ファンドは、当インデックスの対円での為替100%ヘッジベースをベンチマークとします。

* 当ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(1-3年)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、委託会社において円ヘッジベースに換算した指数です。

なお、設定時を100として指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

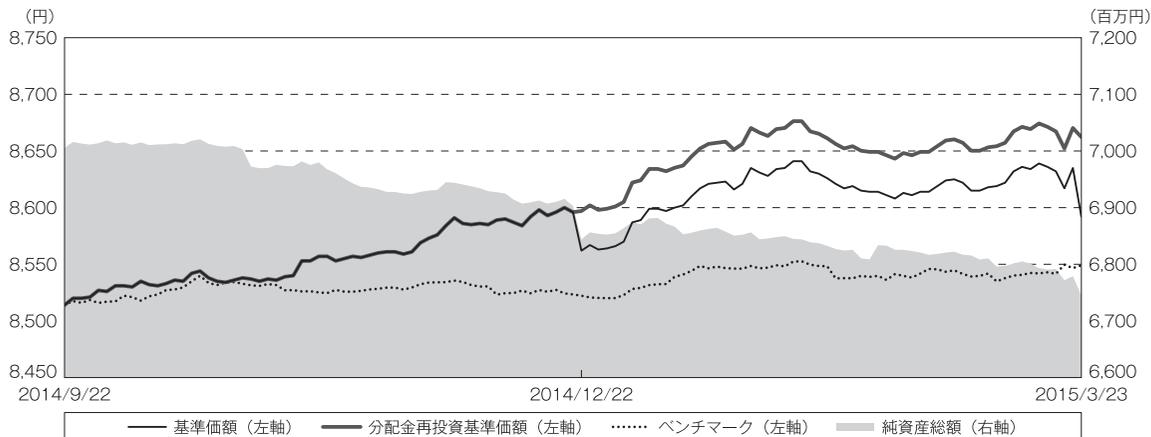
決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	シティ世界国債インデックス(1-3年)為替100%ヘッジ	騰落率		
第66期	(期首) 2014年9月22日	8,514	—	116.26	—	83.7	—
	9月末	8,526	0.1	116.30	0.0	84.9	—
	10月末	8,540	0.3	116.44	0.2	89.5	—
	11月末	8,584	0.8	116.54	0.2	88.3	—
	(期末) 2014年12月22日	8,597	1.0	116.37	0.1	89.8	—
第67期	(期首) 2014年12月22日	8,562	—	116.37	—	89.8	—
	12月末	8,570	0.1	116.38	0.0	89.8	—
	2015年1月末	8,635	0.9	116.73	0.3	82.8	—
	2月末	8,624	0.7	116.66	0.2	80.6	—
	(期末) 2015年3月23日	8,627	0.8	116.74	0.3	77.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第66期首：8,514円

第67期末：8,592円（既払分配金（税込み）：70円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（1－3年）為替100%ヘッジです。ベンチマークは、作成期首（2014年9月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,514円から当作成期末には8,592円（分配後）となりました。なお、第66期に35円、第67期に35円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は148円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(上昇) 米国や欧州の中長期債の利回りが低下（価格は上昇）する局面において、米国や欧州の中長期債を保有していたこと。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で低下>

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了したものの、米国の景気拡大が穏やかなペースに留まる中で、ユーロ圏や日本での景気減速懸念や金融緩和的な姿勢の強まりを受けて、国債利回りは低下しました。ユーロ圏では、インフレ率の低迷が続き、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策や中銀預金金利のマイナス幅拡大を決定したことで、ドイツの国債利回りは大きく低下しました。日本では、日本銀行が国債買い入れなどの追加緩和を行なったことで、国債利回りは低下しました。

為替市場<円に対して米ドルは上昇、ユーロは下落>

米国ではFRBが量的緩和策を終了した一方で、日本では日本銀行が追加的な金融緩和を決定し、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました（円安）。ECBが大規模な資産買い入れ政策を決定したことから、ユーロは円に対して下落しました（円高）。

○当ファンドのポートフォリオ

・組入債券について

債券組入比率：当作成期を通じて、概ね高めを維持しました。

債券の種類：組入債券の信用力に留意し、国債を中心に高格付け債券に投資しました。

・ファンド全体のデュレーション（※1）

<ファンドのデュレーション>

ファンド全体のデュレーションは当作成期首から当作成期末にかけ、短期化しました。当作成期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対してほぼ中立としました。

（※1）デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

・為替のエクスポージャー（※2）

当作成期を通じて対円での全体の為替エクスポージャーは抑えめとしました。

（※2）為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建て資産のうち、為替ヘッジを行っていない部分の純資産額に対する比率のことです。比率が高いほど円安時には為替差益が、円高時には為替差損が発生しやすくなります。当ファンドの為替エクスポージャーは最大限で20%までです。（純資産の100%を外貨建てで保有した場合）

○当ファンドのベンチマークとの差異

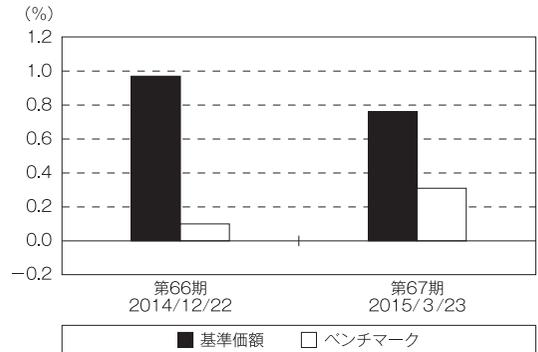
基準価額（分配金再投資）の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークの0.4%の上昇を1.3ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

欧州の中長期債の利回りが低下する局面で、ベンチマーク比での欧州債のデュレーションを長期化していたこと。

米ドルが円や欧州通貨などに対して上昇する局面で、幅広い通貨に対して米ドル買いのポジションを取っていたこと。

基準価額とベンチマークとの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（1-3年）為替100%ヘッジです。

◎分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり、第66期35円、第67期35円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第66期	第67期
	2014年9月23日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年3月23日
当期分配金	35	35
(対基準価額比率)	0.407%	0.406%
当期の収益	35	35
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,229	2,232

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは、国内外の金融市場について精緻な投資環境リサーチ及び分析を行い、好収益が期待できる債券や為替市場への投資を行います。金利リスク・国別投資配分リスクに加えて、為替変動リスクもコントロールすることで、より分散されたポートフォリオ構築に努めて参ります。

米国では、家計部門を中心に堅調な景気回復が見られており、利上げが近付くなかで債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、ECBによる緩和策の長期化を想定しており、債券利回りは横ばいまたは低下方向で推移すると予想します。日本では、日銀の資産買入が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対してほぼ中立とする方針です。また、通貨配分については、ベンチマークに比べ米ドルの比率を引き上げ、日本円や欧州通貨、ドル圏周辺通貨などの比率を引き下げる方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年3月23日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.361	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.170)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.371	
作成期間の平均基準価額は、8,579円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年3月23日)

公社債

			第66期～第67期		
			買付額	売付額	
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,524	千米ドル 3,100	
		特殊債券	—	1,524	
		社債券（投資法人債券を含む）	1,000	—	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 523	千英ポンド 950	
			ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	149	—	
		フランス	国債証券	826	2,346
		ベルギー	国債証券	877	3,826
		日本	特殊債券	1,018	—
		国際機関	特殊債券	—	1,047
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,314	千シンガポールドル 1,235		
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 21,432	千メキシコペソ —		

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	第66期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,158	百万円 324	% 28.0	百万円 1,854	百万円 337	% 18.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年3月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,100,000	2,123,269	31.5	—	—	5.4	26.1
合 計	2,100,000	2,123,269	31.5	—	—	5.4	26.1

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第67期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年)第329回	0.2	400,000	400,122	2015/6/15
国庫債券 利付(5年)第106回	0.2	150,000	150,672	2017/9/20
国庫債券 利付(10年)第270回	1.3	500,000	501,475	2015/6/20
国庫債券 利付(10年)第273回	1.5	850,000	856,137	2015/9/20
国庫債券 利付(20年)第36回	3.0	200,000	214,862	2017/9/20
合 計		2,100,000	2,123,269	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,303	千米ドル 7,326	千円 878,807	% 13.0	% —	% —	% 9.5	% 3.6
カナダ	千カナダドル 200	千カナダドル 207	19,753	0.3	—	—	0.3	—
イギリス	千英ポンド 100	千英ポンド 110	19,814	0.3	—	0.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 500	千スウェーデンクローナ 548	7,622	0.1	—	—	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,500	千ノルウェークローネ 3,762	56,139	0.8	—	—	0.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	100	150	19,539	0.3	—	0.3	—	—
フランス	1,400	1,922	249,155	3.7	—	3.7	—	—
ベルギー	2,500	2,910	377,304	5.6	—	3.4	2.2	—
日本	1,000	1,025	132,883	2.0	—	2.0	—	—
国際機関	1,000	1,083	140,512	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 3,000	千ズロチ 3,000	94,029	1.4	—	—	—	1.4
シンガポール	千シンガポールドル 1,000	千シンガポールドル 1,028	89,438	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 2,500	千豪ドル 2,607	243,477	3.6	—	—	3.6	—
メキシコ	千メキシコペソ 90,000	千メキシコペソ 93,984	749,056	11.1	—	—	—	11.1
合 計	—	—	3,077,533	45.6	—	11.7	17.9	16.1

* 邦貨換算金額は、第67期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第67期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B	0.625	2,000	2,001	240,059	2017/2/15	
	US TREASURY N/B	1.25	600	602	72,239	2018/10/31	
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,005	240,535	2017/7/19	
	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	1,000	1,012	121,413	2018/7/31	
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	200	203	24,389	2019/3/6	
普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	503	505	60,621	2019/8/5	
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.079	1,000	996	119,548	2019/11/5	
小計					878,807		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	207	19,753	2018/3/19	
小計					19,753		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UK TREASURY	2.75	100	110	19,814	2024/9/7	
小計					19,814		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.75	500	548	7,622	2017/8/12	
小計					7,622		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	4.25	3,500	3,762	56,139	2017/5/19	
小計					56,139		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	100	150	19,539	2044/7/4
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.25	1,300	1,740	225,630	2023/10/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.5	100	181	23,525	2041/4/25
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.25	1,500	1,747	226,499	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM GOVT	4.0	1,000	1,163	150,805	2019/3/28
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	1,000	1,025	132,883	2021/9/22
国際機関	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	1,000	1,083	140,512	2020/7/15
小計					919,395		
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ			
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.5	3,000	3,000	94,029	2015/4/25	
小計					94,029		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.5	1,000	1,028	89,438	2019/6/1	
小計					89,438		
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル			
特殊債券 (除く金融債)	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.5	1,500	1,547	144,448	2017/9/26	
	KFW	4.0	1,000	1,060	99,028	2019/1/16	
小計					243,477		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	50,000	51,682	411,909	2015/12/17	

銘柄	第67期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	7.25	40,000	42,302	337,146	2016/12/15
小計				749,056	
合計				3,077,533	

* 邦貨換算金額は、第67期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項目	第67期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	5,200,803	76.3
投資信託財産総額	1,616,136	23.7
	6,816,939	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 第67期末における外貨建て純資産（3,468,180千円）の投資信託財産総額（6,816,939千円）に対する比率は50.9%です。

* 外貨建て資産は、第67期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1カナダドル=95.35円、1英ポンド=179.22円、1スウェーデンクローナ=13.89円、1ノルウェークローネ=14.92円、1デンマーククローネ=17.39円、1ユーロ=129.63円、1ズロチ=31.34円、1シンガポールドル=86.96円、1豪ドル=93.37円、1メキシコペソ=7.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2014年12月22日現在	2015年3月23日現在
	円	円
(A) 資産	10,940,662,793	10,049,957,685
コール・ローン等	746,241,575	1,566,768,910
公社債(評価額)	6,145,168,327	5,200,803,158
未収入金	4,013,031,540	3,237,108,710
未收利息	31,294,156	40,338,900
前払費用	3,993,950	3,536,476
その他未収収益	933,245	1,401,531
(B) 負債	4,096,678,318	3,304,813,385
未払金	4,010,614,000	3,257,371,000
未払収益分配金	27,977,927	27,478,292
未払解約金	45,482,925	7,596,941
未払信託報酬	12,565,989	12,330,373
その他未払費用	37,477	36,779
(C) 純資産総額(A-B)	6,843,984,475	6,745,144,300
元本	7,993,693,515	7,850,940,657
次期繰越損益金	△ 1,149,709,040	△ 1,105,796,357
(D) 受益権総口数	7,993,693,515口	7,850,940,657口
1万円当たり基準価額(C/D)	8.562円	8.592円

(注) 第66期首元本額8,228百万円、第66～第67期中追加設定元本額254百万円、第66～第67期中一部解約元本額632百万円、第67期末計算口数当たり純資産額8,592円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,030,370円。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2014年9月23日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年3月23日
	円	円
(A) 配当等収益	41,997,825	36,347,717
受取利息	41,616,541	35,935,239
その他収益金	381,284	412,478
(B) 有価証券売買損益	36,856,014	26,258,330
売買益	465,768,543	335,426,817
売買損	△ 428,912,529	△ 309,168,487
(C) 信託報酬等	△ 13,007,056	△ 12,558,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,846,783	50,047,757
(E) 前期繰越損益金	△ 374,893,114	△ 325,035,486
(F) 追加信託差損益金	△ 812,684,782	△ 803,330,336
(配当等相当額)	(1,229,450,328)	(1,217,193,176)
(売買損益相当額)	(△2,042,135,110)	(△2,020,523,512)
(G) 計(D+E+F)	△1,121,731,113	△1,078,318,065
(H) 収益分配金	△ 27,977,927	△ 27,478,292
次期繰越損益金(G+H)	△1,149,709,040	△1,105,796,357
追加信託差損益金	△ 812,684,782	△ 803,330,336
(配当等相当額)	(1,229,450,328)	(1,217,193,176)
(売買損益相当額)	(△2,042,135,110)	(△2,020,523,512)
分配準備積立金	552,853,593	535,310,191
繰越損益金	△ 889,877,851	△ 837,776,212

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年9月23日～2015年3月23日) は以下の通りです。

項 目	第66期	第67期
	2014年9月23日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,070,267円	29,056,374円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,229,450,328円	1,217,193,176円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	545,761,253円	533,732,109円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,810,281,848円	1,779,981,659円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,264円	2,267円
g. 分配金	27,977,927円	27,478,292円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日: 2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日: 2014年12月12日>